

平成20年12月22日

財団法人 静岡経済研究所

理事長 古知弘行

〒420-0853 静岡市葵区追手町1-13

アゴラ静岡 5階

TEL 054-250-8750

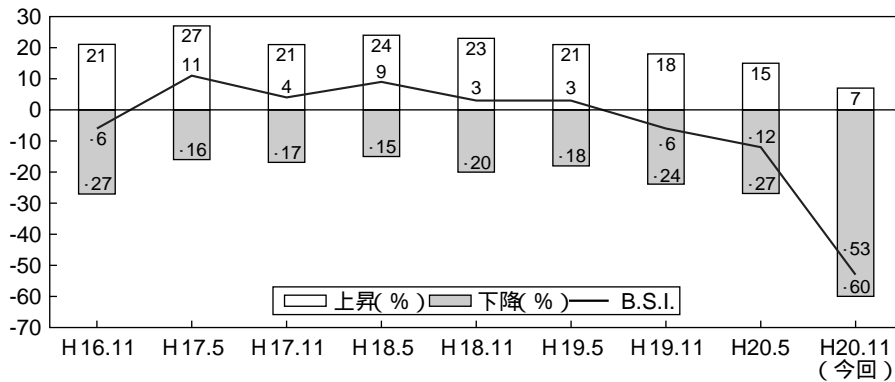
FAX 054-250-8770

# S E R I NEWS RELEASE

平成21年上期 静岡県内企業経営者の景気見通し調査(B.S.I.)

## 景況感は大幅に悪化 景気後退の長期化も懸念される

図表1 半期先の業界景気見通し



静岡県内企業経営者の平成21年上期の業界景気見通しは、「下降」が「上昇」を53ポイント上回り、前回調査（平成20年5月）に比べてマイナス幅が大きく拡大し、平成13年11月の調査以来、7年ぶりにマイナス幅が50ポイントを超えた。続く21年下期についても、中小企業を中心に厳しい見通しが続いている。

現在の経営上の問題点としては、多くの企業が「売上（受注）不振」を挙げており、景気悪化に伴う売上の減少が収益をひっ迫させているが、前回まで増加を続けていた「原材料（仕入）価格の上昇」は減少した。また、今後重視する経営戦略としては、「合理化・コストダウンの徹底」と「人材育成」を挙げる企業が多い。

## 業種を問わず厳しさを増す景況感

### < 業界景気見通し >

平成21年上期のB.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。6頁付表注参照）による業界景気見通しは、「下降」（60％）が「上昇」（7％）を53ポイント上回り、マイナスに転じた前々回調査（平成19年11月）前回調査（平成20年5月）から、さらに景況感が後退し、アメリカの同時多発テロ勃発直後の平成13年11月の調査以来、7年ぶりにマイナス幅が50ポイントを超える厳しい結果となった（前頁図表1）。企業規模別にみると、大企業では「下降」（53％）が「上昇」（17％）を36ポイント上回り、前回の2ポイントから大幅に悪化した。さらに、中小企業では「下降」（62％）が「上昇」（5％）を57ポイント上回り、大企業より一層厳しい見通しとなっている（図表2）。

また、平成21年下期についても、全体では「下降」（41％）が「上昇」（8％）を33ポイント上回っており、平成21年のうちに景気が回復に転じる可能性は小さいとみている企業が多い。企業規模別では、大企業が17ポイント、中小企業が36ポイントと、総じて厳しい見通しとなっている。

### < 業種別見通し >

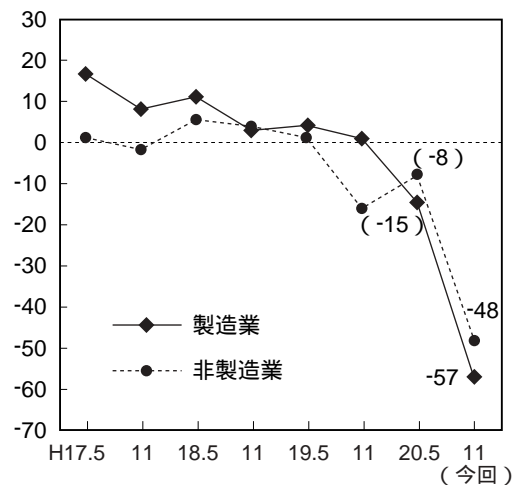
次に、業種別に見通しの推移をみると（図表3）製造業では、前回調査の15ポイントから今回は57ポイントと、厳しい見方が一層強まっている。また、前回調査でプラスだった「電気機械器具」（15 33）、「パルプ・紙・紙加工品」（5 33）

図表2 業界景気見通し

（単位：％）

項目 業種別・ 規模別	回答 企業 数	業 界 景 気					
		21年1～6月			21年7～12月		
		上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降
全企業	363	7	33	60	8	51	41
大企業	60	17	30	53	13	57	30
中小企業	303	5	33	62	7	50	43
製造業	209	7	29	64	7	50	43
大企業	26	15	20	65	12	50	38
中小企業	183	6	30	64	6	50	44
非製造業	154	8	36	56	10	53	37
大企業	34	18	38	44	15	61	24
中小企業	120	5	36	59	8	51	41

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1）本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。

注2）「21年1～6月」は平成20年7～12月、「21年7～12月」は平成21年1～6月と比較した見通しである。

もマイナスに転じており、全13業種でマイナスの見通しとなった（6頁付表）。

一方、非製造業でも、全7業種のうち「ガス業」を除く6業種でB.S.I.がマイナスとなり、ポイントも前回の8ポイントから48ポイントと大幅に悪化し、景気の後退感があらゆる業種に及んでいることがうかがわれる。

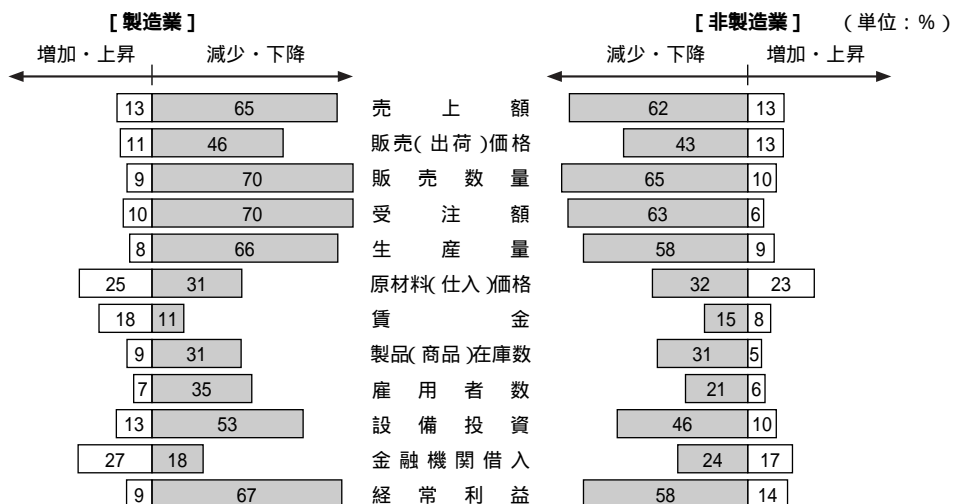
## 景気悪化による売上減少で企業収益がひっ迫

項目別の見通しでは、製造業、非製造業ともに多くの企業が「販売数量」「受注額」「生産量」の減少を予想しており、6割強の企業が「売上額」の減少を見込んでいる（図表4）。その結果、「経常利益」においても半数以上の企業が減少を予想し、項目別見通しの推移をみても、全項目で悪化傾向が著しくなっている（次頁図表5）。特に製造業では、売上の減少による運転資金の不足分を「金融機関借入」で補う動きもみられる。また、景気後退から企業の設備投資マインドも大幅に低下しており、製造業、非製造業ともに約半数の企業で「設備投資」を抑制する傾向にある。

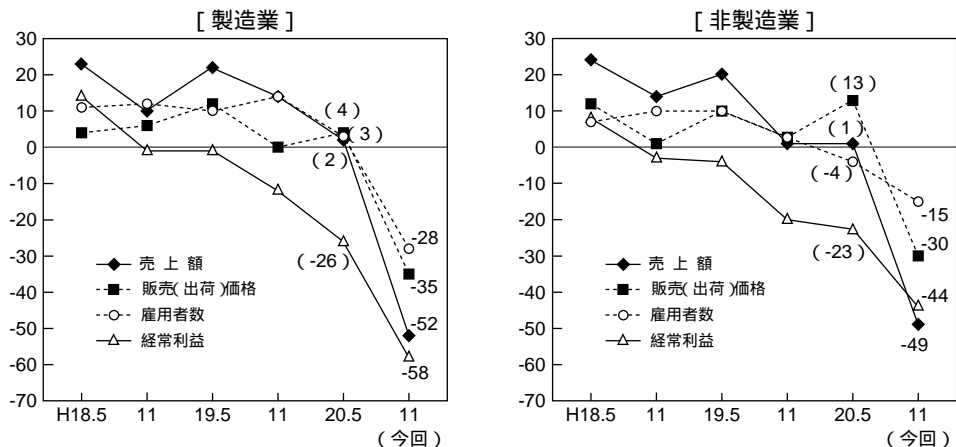
さらに、景気の悪化は企業の「雇用者数」にも大きな影響を与えている。製造業では約3割の企業が、非製造業では約2割の企業が「雇用者数」の削減を予定しており、消費の低迷などにより生産量や販売量が減少している中、派遣社員を中心とした非正規雇用者をはじめ雇用環境は厳しい状況が続くと予想される。

前回調査まで上昇が続いていた「原材料（仕入）価格」は、製造業で「下降」が「上昇」を6ポイント、非製造業でも同じく9ポイント上回り、下降していく見通しとなっている。一方で、「販売（出荷）価格」は、製造業、非製造業とも「減少・下降」との回答がより多く、これまでの原材料価格の上昇によって生じたコストの価格転嫁が十分に行われないうちに、販売価格を下げざるを得ない懸念も生じそうである。

図表4 平成21年1～6月の項目別見通し



図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



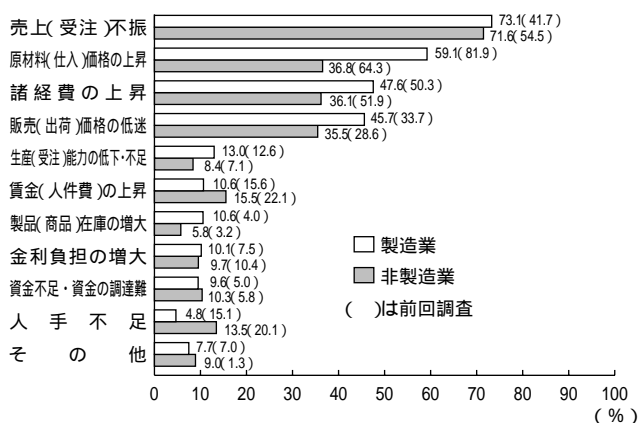
## 多くの企業がコストダウンと人材育成を重視

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに7割以上の企業で「売上(受注)不振」を挙げており(図表6) 前回調査と比べても大幅に増加した(製造業で前回比+31.4ポイント、非製造業で前回比+17.1ポイント)。一方、前回調査まで最重要課題となっていた「原材料(仕入)価格の上昇」は、ポイントこそ下げているものの、引続き多くの企業が経営上の問題点として挙げている。

こうした問題に対し、今後重視する経営戦略としては、製造業、非製造業ともに「合理化・コストダウンの徹底」を挙げる企業の割合が最も多く、売上(受注)の減少分を効率化や経費削減などの企業努力によってカバーしようとする姿勢がみられる(図表7)。また、ポイントは前回より減少したものの、「人材育成」を重視する企業は依然多く、次世代を担っていく経営幹部や技術継承者等を育成することが企業にとって中長期的な課題となっていることがわかる。

そのほか上位には、「技術力・企画力の強化」、「新規顧客・販路の開拓」などが続き、製造業では「新分野・新規事業への進出」の回答割合が前回と比べて上昇(20.6 29.3)するなど、この困難な局面を打開するために、新

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



境を開拓しようとする企業の積極的な姿勢もみられる。

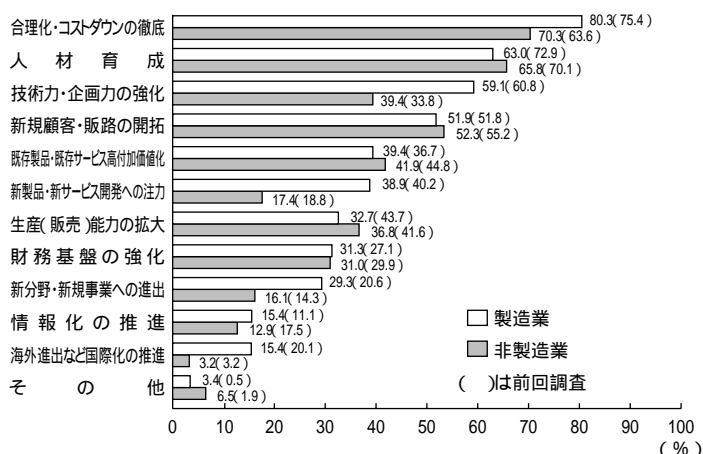
以上のように、静岡県内の企業経営者からみた平成21年上期の景気見通しは、ほぼすべての業界で後退を予想するきわめて厳しいものとなった。また、前

回調査まで上昇を続けてきた「原油価格および原材料価格の高騰」は一段落したものの、急激な円高や消費の低迷といった影響が企業の売上や収益の減少に大きく作用しており、今まで積極的に設備投資を行ってきた企業も、「攻め」から「守り」の姿勢に転じているところが多くなっているとみられる。

アメリカのサブプライムローン問題に端を発した「100年に一度」と言われる世界的な金融危機は、日本経済の先行き不透明感を一層強くしている。景気の自律的回復には、今しばらく時間を要することとなりそうであり、企業経営者には改めて環境変化への柔軟な対応力が問われているといえよう。

(大石 彰男)

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



付表 平成21年1～6月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	業界景気	売上額	販売数量	販売価格	受注額	生産量	原材料価格	賃金	在庫数	雇用者数	設備投資	金融機関	経常利益
全産業(363)		53	51	33	59	59	56	7	1	24	23	39	3	52
製造業(209)		57	52	35	61	60	58	6	7	22	28	40	9	58
	食料品(20)	25	5	10	15	11	11	0	20	0	5	11	15	35
	繊維品(7)	29	57	14	71	57	57	29	14	14	57	50	0	71
	木材・木製品(19)	61	53	42	63	63	56	0	0	6	32	63	21	63
	パルプ・紙・紙加工品(21)	33	19	5	57	37	48	24	0	14	14	29	10	33
	出版・印刷(3)	100	100	33	100	100	100	33	0	33	100	67	0	100
	化学・ゴム製品(13)	31	23	23	33	38	31	31	15	0	0	8	23	46
	窯業・土石製品(7)	71	71	0	71	86	71	86	0	33	14	83	40	71
	鉄鋼・非鉄金属(7)	71	71	71	86	86	86	86	29	57	57	43	67	86
	金属製品(14)	43	36	14	43	43	43	21	43	7	0	7	17	36
	一般機械器具(28)	71	86	57	82	86	86	7	0	48	32	46	32	64
	電気機械器具(12)	33	17	42	17	25	17	8	17	8	25	0	0	17
	輸送用機械器具(38)	89	79	53	87	84	82	18	0	47	68	68	16	82
	その他の製造業(20)	60	70	45	70	65	70	15	10	45	35	45	5	70
非製造業(154)		48	49	30	55	57	49	9	7	26	15	36	7	44
	建設業(22)	64	52	52	75	76	63	16	5	21	10	50	5	59
	卸売業(41)	59	49	15	54	50	46	18	7	30	17	49	24	41
	小売業(41)	34	49	27	43	46	33	8	15	24	32	28	11	37
	運輸・通信業(24)	35	42	17	50	60	50	5	0	23	13	17	13	38
	ガス業(2)	50	100	50	100	0	100	100	0	0	0	50	50	50
	サービス業(13)	46	62	33	67	63	50	0	0	33	8	33	18	46
	ホテル・旅館業(11)	82	73	82	90	71	67	9	9	22	27	64	9	73

業種名の横の( )内の数字はサンプル数

(注) Business Survey Index とは、企業経営者の見通し(上昇、横ばい、下降)を数字であらわしたものである。前期に比べて上昇とみるものをx、横ばいとみるものをy、下降とみるものをzとして、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義する。すなわち、全員が上昇とみれば、B.S.I.は+100となり、全員が下降とみるとB.S.I.は-100になる。言い換えれば、上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど-100に近づくのである。上昇と下降が同数(全員が横ばいとみる場合も含む)の場合、B.S.I.は0となる。

### 調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく、資本金500万円以上の主要法人企業。
- (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容：平成20年下期(7～12月)に比べた、平成21年上期(1～6月)および平成21年上期に比べた平成21年下期の自社の業績見通し  
平成20年下期に比べた平成21年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し  
現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点：平成20年11月
- (6) 回答状況：調査対象企業757社のうち、有効回答をよせられた企業は363社で、有効回答率は48.0%である。